

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構およびその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	6,739,247	6,797,451
電気事業固定資産	注1,2 3,753,187	注1,2 3,594,512
水力発電設備	340,705	326,256
汽力発電設備	514,367	452,128
原子力発電設備	374,900	362,976
送電設備	1,092,498	1,044,832
変電設備	423,644	416,525
配電設備	864,029	853,765
業務設備	120,014	115,780
その他の電気事業固定資産	23,024	22,245
その他の固定資産	注1,2,4 603,851	注1,2,4 610,044
固定資産仮勘定	382,912	464,973
建設仮勘定及び除却仮勘定	382,912	464,973
核燃料	511,157	527,737
装荷核燃料	96,331	95,355
加工中等核燃料	414,825	432,381
投資その他の資産	1,488,139	1,600,184
長期投資	262,139	253,126
使用済燃料再処理等積立金	534,151	611,762
繰延税金資産	345,812	386,582
その他	注3 347,869	注3 350,970
貸倒引当金（貸方）	△1,832	△2,258
流動資産	570,930	723,900
現金及び預金	96,141	129,234
受取手形及び売掛金	165,829	181,023
たな卸資産	注5 141,480	注5 166,068
繰延税金資産	30,712	46,208
その他	139,245	203,779
貸倒引当金（貸方）	△2,478	△2,413
資産合計	7,310,178	7,521,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,400,228	4,928,742
社債	注4 1,627,658	注4 1,491,491
長期借入金	注4 1,169,777	注4 1,830,607
退職給付引当金	358,103	365,689
使用済燃料再処理等引当金	666,009	656,418
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	42,624
資産除去債務	427,284	437,311
繰延税金負債	266	251
その他	112,723	104,348
流動負債	1,072,063	1,048,161
1年以内に期限到来の固定負債	注4 433,484	注4 366,221
短期借入金	148,680	152,264
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
支払手形及び買掛金	注4 113,698	注4 180,439
未払税金	99,258	47,484
繰延税金負債	3	—
その他	246,937	271,751
特別法上の引当金	5,470	14,604
湯水準備引当金	5,470	14,604
負債合計	5,477,761	5,991,508
株主資本	1,780,473	1,484,280
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,320,745	1,024,581
自己株式	△96,227	△96,256
その他の包括利益累計額	30,370	25,564
その他有価証券評価差額金	25,120	26,669
繰延ヘッジ損益	5,617	4,930
為替換算調整勘定	△366	△6,035
少数株主持分	21,572	19,998
純資産合計	1,832,416	1,529,843
負債純資産合計	7,310,178	7,521,352

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	2,769,783	2,811,424
電気事業営業収益	2,408,196	2,415,095
その他事業営業収益	361,587	396,329
営業費用	注1,2,3 2,495,897	注1,2,3 3,040,812
電気事業営業費用	2,183,073	2,691,455
その他事業営業費用	312,824	349,357
営業利益又は営業損失(△)	273,885	△229,388
営業外収益	32,865	34,307
受取配当金	3,256	3,335
受取利息	8,057	9,293
持分法による投資利益	6,260	7,514
その他	15,290	14,164
営業外費用	68,764	70,456
支払利息	52,216	51,324
その他	16,548	19,131
当期経常収益合計	2,802,649	2,845,731
当期経常費用合計	2,564,662	3,111,269
当期経常利益又は当期経常損失(△)	237,987	△265,537
渴水準備金引当又は取崩し	5,470	9,134
渴水準備金引当	5,470	9,134
特別損失	37,105	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	195,410	△274,671
法人税、住民税及び事業税	93,060	19,592
法人税等調整額	△21,317	△52,889
法人税等合計	71,742	△33,296
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	123,668	△241,374
少数株主利益	524	882
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143	△242,257

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	123,668	△241,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,873	600
繰延ヘッジ損益	△9,611	△686
為替換算調整勘定	1,453	△6,600
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,313	942
その他の包括利益合計	△15,344	注 △5,745
包括利益	108,324	△247,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,455	△247,063
少数株主に係る包括利益	868	△56

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
当期首残高	66,634	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△6
自己株式の消却	△16,301	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	16,303	6
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
当期首残高	1,271,959	1,320,745
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
利益剰余金から資本剰余金への振替	△16,303	△6
当期変動額合計	48,785	△296,163
当期末残高	1,320,745	1,024,581
自己株式		
当期首残高	△95,647	△96,227
当期変動額		
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	119	18
自己株式の消却	16,301	—
当期変動額合計	△579	△28
当期末残高	△96,227	△96,256
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,732,267	1,780,473
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
当期変動額合計	48,205	△296,192
当期末残高	1,780,473	1,484,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,316	25,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,196	1,549
当期変動額合計	△7,196	1,549
当期末残高	25,120	26,669
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15,228	5,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,611	△686
当期変動額合計	△9,611	△686
当期末残高	5,617	4,930
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,483	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	△5,669
当期変動額合計	1,116	△5,669
当期末残高	△366	△6,035
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,061	30,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,690	△4,806
当期変動額合計	△15,690	△4,806
当期末残高	30,370	25,564
少数株主持分		
当期首残高	11,100	21,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,471	△1,573
当期変動額合計	10,471	△1,573
当期末残高	21,572	19,998
純資産合計		
当期首残高	1,789,429	1,832,416
当期変動額		
剰余金の配当	△53,876	△53,633
当期純利益又は当期純損失（△）	123,143	△242,257
持分法の適用範囲の変動	△4,177	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	—	△266
自己株式の取得	△17,000	△47
自己株式の処分	116	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,219	△6,380
当期変動額合計	42,986	△302,572
当期末残高	1,832,416	1,529,843

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	195,410	△274,671
減価償却費	423,564	401,813
原子力発電施設解体費	12,225	6,665
核燃料減損額	39,387	19,383
固定資産除却損	9,833	13,096
使用済燃料再処理等費振替額	13,556	15,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,576	7,586
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△787	△9,590
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	6,907	4,220
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	5,470	9,134
受取利息及び受取配当金	△11,313	△12,628
支払利息	52,216	51,324
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△86,862	△77,611
売上債権の増減額(△は増加)	△14,126	△15,193
仕入債務の増減額(△は減少)	2,996	66,183
その他	43,505	△20,347
小計	739,666	185,072
利息及び配当金の受取額	15,664	16,811
利息の支払額	△52,757	△50,889
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△92,025	△107,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,548	43,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△464,078	△410,242
投融資による支出	△96,752	△13,408
投融資の回収による収入	4,710	7,209
その他	8,123	8,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,996	△408,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	199,386	—
社債の償還による支出	△81,200	△170,017
長期借入れによる収入	207,789	885,480
長期借入金の返済による支出	△275,583	△258,485
短期借入れによる収入	282,904	316,061
短期借入金の返済による支出	△275,392	△316,750
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	670,000	508,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△710,000	△508,000
配当金の支払額	△53,897	△53,609
その他	△8,330	△3,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,322	399,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	△805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,924	33,900
現金及び現金同等物の期首残高	77,525	95,450
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△836
現金及び現金同等物の期末残高	注1 95,450	注1 128,514

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社数 58社                  すべての子会社を連結の範囲に含めている。                  当連結会計年度において、ケイオプティ・サイバーポート(株)は(株)ケイ・オプティコムとの合併により、連結の範囲から除外している。                  主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>関連会社のうち、日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲートおよびサンロケ・パワー・コーポレーション4社に対する投資について持分法を適用している。                  持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。                  持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド他1社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。                  なお、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーションおよびケーピック・ネザーランドについては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、決算日変更による3ヶ月間の損益については、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金に直接計上している。また、同期間中の「現金及び現金同等物」の増減額については、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                  ア 有価証券                  ① 満期保有目的債券                  償却原価法                  ② その他有価証券                  ・時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）                  ・時価のないもの                  主として移動平均法による原価法                  イ デリバティブ                  時価法                  ウ たな卸資産                  主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）                  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                  有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。                  (3) 重要な引当金の計上基準                  ア 貸倒引当金                  貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.6%（前連結会計年度1.5%））により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は165,906百万円（前連結会計年度末186,644百万円）である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△7,242百万円（前連結会計年度末△23,436百万円）については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p> <p>オ 湯水準備引当金</p> <p>湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針</p> <p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事後テストは決算日ごとに有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p>
-----------------------	--

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年から20年の期間で均等償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により原子力発電実績に応じて費用化している。 なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。 イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
-----------------------	--

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に表示していた△17,000百万円は、「その他」として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	455,673	456,460
2 有形固定資産の減価償却累計額	10,386,666	10,634,666
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	183,613	183,471
持分法適用損益累計額	136,107	137,378
計	<u>319,720</u>	<u>320,849</u>
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債および㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,797,704	1,627,690
㈱日本政策投資銀行からの借入金	227,893	338,146
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
土地及び建物等	27,912	26,204
上記資産を担保としている債務		
借入金	11,717	9,954
買掛金	3,267	1,740
5 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	4,504	5,921
仕掛品	2,952	4,752
原材料及び貯蔵品	80,920	101,498
販売用不動産	53,104	53,895
計	<u>141,480</u>	<u>166,068</u>
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	177,747	178,345
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	4,803	9,004
ロジャナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	549	536
原燃輸送㈱	87	38
提携住宅ローン利用顧客	145	2,555
その他	3	3
計	<u>183,337</u>	<u>190,482</u>
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	2,927	2,914

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち 販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち 販売費・ 一般管理費 の計
	給料手当	182,146	90,741	給料手当	181,161	89,814
	退職給与金	19,634	19,634	退職給与金	18,264	18,264
	燃料費	387,452	—	燃料費	776,842	—
	修繕費	275,838	3,951	修繕費	272,524	3,697
	委託費	123,249	37,790	委託費	116,955	42,300
	減価償却費	339,694	17,617	減価償却費	316,990	17,732
	他社購入 電源費	322,218	—	他社購入 電源費	401,181	—
	その他	551,372	117,029	その他	622,885	116,425
	小計	2,201,606	286,766	小計	2,706,807	288,234
	相殺消去額	△18,533	—	相殺消去額	△15,351	—
	合計	2,183,073	—	合計	2,691,455	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			19,015			17,770
使用済燃料再処理等引当金			55,867			47,475
使用済燃料再処理等準備引当金			6,907			4,220
3 研究開発費			18,943			18,188

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△2,531
組替調整額	608
税効果調整前	△1,922
税効果額	2,523
その他有価証券評価差額金	600

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△732
組替調整額	△101
資産の取得原価調整額	△690
税効果調整前	△1,523
税効果額	836
繰延ヘッジ損益	△686

為替換算調整勘定:

当期発生額	△6,600
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	952
組替調整額	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	942
その他の包括利益合計	△5,745

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	946,337,828	—	7,604,800	938,733,028
合計	946,337,828	—	7,604,800	938,733,028
自己株式				
普通株式	44,747,969	8,078,428	7,660,546	45,165,851
合計	44,747,969	8,078,428	7,660,546	45,165,851

(変動事由の概要)

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,604,800株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,604,800株

単元未満株式の買取り請求による増加 473,549株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 79株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,604,800株

単元未満株式の買増し請求による減少 55,746株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,057百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年6月30日

平成22年10月28日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 26,819百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成22年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 26,816百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成23年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,165,851	34,568	8,802	45,191,617
合計	45,165,851	34,568	8,802	45,191,617

（変動事由の概要）

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 34,490株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 78株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 8,802株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 26,816百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成23年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年6月30日

平成23年10月31日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 26,816百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成23年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 26,816百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 30円
- (ニ) 基準日 平成24年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成24年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	96,141	129,234
有価証券	229	42
その他の短期投資	1	1
計	96,372	129,278
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△921	△764
現金及び現金同等物	95,450	128,514
2 重要な非資金取引の内容	<p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産および負債の額は次のとおりである。</p> <p>電気事業固定資産 49,805百万円  その他の固定資産 1,124百万円  資産除去債務(注) 427,284百万円</p> <p>(注) 資産除去債務の計上額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円が含まれている。</p>	該当事項なし

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 ファイナンス・リース取引	貸手側	貸手側
	ア リース投資資産の内訳	ア リース投資資産の内訳
	流動資産	流動資産
	リース料債権部分 12,125	リース料債権部分 9,571
	見積残存価額部分 38	見積残存価額部分 42
	受取利息相当額 <u>△3,461</u>	受取利息相当額 <u>△2,128</u>
	リース投資資産 8,703	リース投資資産 7,485
	イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
	流動資産	流動資産
2 オペレーティング・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側
	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 28	1年内 38
	1年超 <u>89</u>	1年超 <u>65</u>
	合計 118	合計 104
	(2) 貸手側	(2) 貸手側
	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 276	1年内 74
	1年超 <u>35</u>	1年超 <u>91</u>
	合計 311	合計 165

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。

資金調達にあたっては、円貨建ておよび固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものを調達し、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、20日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要な株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理や為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	85,413	85,598	185
(2) 使用済燃料再処理等積立金	534,151	534,151	—
(3) 現金及び預金	96,141	96,141	—
(4) 受取手形及び売掛金	165,829	165,829	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,797,704	1,863,363	65,659
(6) 長期借入金(*2、3)	1,427,091	1,470,939	43,848
(7) 短期借入金(*4)	155,036	155,036	—
(8) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(9) 支払手形及び買掛金	113,698	113,698	—
(10) 未払税金	99,258	99,258	—

(\*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(\*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(\*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(\*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	81,605	81,702	96
(2) 使用済燃料再処理等積立金	611,762	611,762	—
(3) 現金及び預金	129,234	129,234	—
(4) 受取手形及び売掛金	181,023	181,023	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,627,690	1,685,934	58,244
(6) 長期借入金(*2、3)	2,052,954	2,093,187	40,232
(7) 短期借入金(*4)	154,347	154,347	—
(8) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(9) 支払手形及び買掛金	180,439	180,439	—
(10) 未払税金	47,484	47,484	—

(\*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(\*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(\*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(\*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 支払手形及び買掛金、並びに(10) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	77,347	73,850
出資証券等	11,152	7,219

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	556	205	785	—
社債	2,100	4,500	3,180	—
その他	—	—	—	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	10	—	99
社債	25	1,313	201	194
その他	—	—	238	43
現金及び預金	96,141	—	—	—
受取手形及び売掛金	162,346	3,398	80	4

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は57,706百万円である。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200	305	725	—
社債	2,800	3,050	2,630	100
その他	—	—	—	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	10	—	103
社債	714	703	71	195
その他	—	—	193	—
現金及び預金	129,234	—	—	—
受取手形及び売掛金	178,079	2,892	41	9

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は54,079百万円である。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	170,045	685,460	942,197	—
長期借入金	256,313	653,876	442,011	74,890
短期借入金	155,036	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	136,199	679,264	812,226	—
長期借入金	222,347	845,678	872,034	112,894
短期借入金	154,347	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,416	1,457	40
社債	8,976	9,252	276
その他	—	—	—
小計	10,392	10,709	317
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	130	129	—
社債	811	794	△16
その他	400	286	△113
小計	1,341	1,210	△131
合計	11,734	11,920	185

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,110	1,157	46
社債	7,277	7,500	223
その他	—	—	—
小計	8,388	8,658	270
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	120	119	—
社債	1,308	1,246	△61
その他	400	288	△111
小計	1,828	1,654	△173
合計	10,216	10,313	96

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	58,748	21,190	37,558
債券			
国債・地方債等	109	107	1
社債	1,253	1,218	34
その他	—	—	—
その他	2,172	1,537	634
小計	62,283	24,054	38,229
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,396	12,733	△2,337
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	486	499	△13
その他	282	299	△17
その他	229	229	—
小計	11,394	13,762	△2,367
合計	73,678	37,817	35,861

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	56,846	21,251	35,595
債券			
国債・地方債等	113	108	5
社債	1,121	1,094	26
その他	—	—	—
その他	2,074	1,537	537
小計	60,156	23,991	36,164
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,427	12,603	△2,175
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	569	599	△30
その他	193	200	△6
その他	42	42	—
小計	11,232	13,445	△2,212
合計	71,389	37,436	33,952

(デリバティブ取引関係)

連結財務諸表規則第15条の7ただし書きにより省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△357,361	△350,007
ロ 年金資産	4,770	3,242
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△352,591	△346,765
ニ 未認識数理計算上の差異	△4,720	△18,539
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△791（注1）	△377（注1）
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△358,103	△365,681
ト 前払年金費用	－	7
チ 退職給付引当金（ヘート）	△358,103	△365,689

(注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	16,110 (注1)	15,638 (注1)
ロ 利息費用	6,695	6,893
ハ 期待運用収益	△101	△58
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△3,589	△4,579
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△59 (注2)	△51 (注2)
ヘ その他	4,745 (注3)	4,779 (注3)
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,801	22,622

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

3 「ヘ その他」に含んでいる確定拠出年金制度の掛金拠出額は、前連結会計年度4,536百万円、当連結会計年度4,567百万円である。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	1.25~2.5%	1.25~2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	主として3年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。)

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	130,285	退職給付引当金	113,872
繰越欠損金	8,365	繰越欠損金	83,606
減価償却超過額	80,675	減価償却超過額	77,169
資産除去債務	70,676	資産除去債務	61,249
使用済燃料再処理等引当金	35,726	使用済燃料再処理等引当金	28,820
連結会社間内部利益消去	27,935	連結会社間内部利益消去	27,603
その他	128,645	その他	133,719
繰延税金資産小計	482,310	繰延税金資産小計	526,040
評価性引当額	△63,242	評価性引当額	△58,312
繰延税金資産合計	419,068	繰延税金資産合計	467,728
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	△18,305	資産除去債務相当資産	△16,440
その他有価証券評価差額金	△12,605	その他有価証券評価差額金	△10,398
繰延ヘッジ損益	△3,191	繰延ヘッジ損益	△2,355
その他	△8,711	その他	△5,995
繰延税金負債合計	△42,814	繰延税金負債合計	△35,189
繰延税金資産の純額	376,254	繰延税金資産の純額	432,539
(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、当連結会計年度における重要な項目を表示しているため、前連結会計年度の主な原因別の内訳の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度において、「その他」に含めていた「繰越欠損金」8,365百万円は区分掲記し、「使用済燃料再処理等準備引当金」に表示していた13,883百万円は、「その他」として組み替えている。			
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	(%) 法定実効税率 36.2 (調整) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 △22.1 評価性引当額 △1.3 その他 △0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1	
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	—————	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。 これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、58,525百万円減少し、法人税等調整額は60,605百万円、その他の包括利益累計額は2,078百万円それぞれ増加している。	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上している。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

「1. 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量算定の基礎となる特定原子力発電施設の運転期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3. 資産除去債務の総額の増減

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
期首残高	—	427,284
会計基準適用による期首調整額(注)	418,326	—
期中変動額	8,957	10,027
期末残高	<u>427,284</u>	<u>437,311</u>

(注) 前連結会計年度の「会計基準適用による期首調整額」には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失に計上した37,105百万円を含めている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産開発や生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理およびCATV事業などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,408,196	136,705	2,544,902	224,881	2,769,783	—	2,769,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,693	55,409	67,103	273,922	341,025	△341,025	—
計	2,419,890	192,115	2,612,005	498,804	3,110,809	△341,025	2,769,783
セグメント利益	218,283	20,562	238,845	33,190	272,036	1,849	273,885
セグメント資産	6,139,291	391,849	6,531,140	1,251,654	7,782,795	△472,616	7,310,178
その他の項目							
減価償却費	339,759	51,769	391,529	35,387	426,917	△3,352	423,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	361,074	71,574	432,648	28,948	461,596	△6,088	455,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,849百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△472,616百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△3,352百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,088百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,415,095	148,525	2,563,620	247,803	2,811,424	—	2,811,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,842	58,332	73,174	273,638	346,812	△346,812	—
計	2,429,937	206,857	2,636,794	521,442	3,158,237	△346,812	2,811,424
セグメント利益又は 損失（△）	△276,870	24,030	△252,839	25,441	△227,398	△1,990	△229,388
セグメント資産	6,330,472	401,115	6,731,588	1,250,358	7,981,947	△460,594	7,521,352
その他の項目							
減価償却費	317,076	55,958	373,035	33,242	406,277	△4,463	401,813
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	319,133	70,536	389,670	36,299	425,970	△5,348	420,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,990百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△460,594百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△4,463百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,348百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名	債務保証 (注)	184,044	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名	債務保証 (注)	184,641	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	八木誠 及び その妻	—	—	当社代表取締役	—	分譲マンションの販売	自己の用に供する分譲マンションの販売	51	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,026.53円	1,689.73円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	137.66円	△271.12円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,832,416百万円	1,529,843百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,572百万円	19,998百万円
(うち少数株主持分)	21,572百万円	19,998百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,810,844百万円	1,509,845百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	893,567,177株	893,541,411株

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	123,143百万円	△242,257百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	123,143百万円	△242,257百万円
普通株式の期中平均株式数	894,566,535株	893,553,357株

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,100	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 404 "	10. 4. 27	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	9. 25
"	" 410 "	11. 25	30,000	30,000	2.0	"	11. 22
"	" 414 "	11. 4. 30	45,700	—	2.0	"	23. 4. 25
"	" 422 "	12. 4. 28	26,400	26,400 [26,400]	2.0	"	24. 4. 25
"	" 426 "	13. 4. 25	40,000	—	1.45	"	23. 4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	—	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	—	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000 [30,000]	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000 [30,000]	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	30,000	30,000	1.42	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,990	19,991	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,993	19,994	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,993	29,994	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,998	19,999	1.85	"	9. 20
"	" 452 "	11. 17	29,997	29,998	1.59	"	25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	19,996	19,997	1.85	"	28. 11. 25
"	" 454 "	19. 4. 11	29,991	29,994	1.51	"	26. 4. 25
"	" 455 "	5. 16	19,991	19,992	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	19,993	19,994	2.01	"	7. 25
"	" 457 "	8. 17	19,997	19,999 [19,999]	1.46	"	24. 8. 24
"	" 458 "	9. 6	19,997	19,997	1.83	"	29. 9. 20
"	" 459 "	11. 14	29,999	29,999 [29,999]	1.28	"	24. 11. 22

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第460回社債	平成 19. 12. 5	20,000	20,000	1.77	一般担保	平成 29. 12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,997	29,998	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,989	19,990	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	29,989	29,991	1.64	"	4. 25
"	" 464 "	4. 10	19,996	19,998	1.09	"	25. 4. 25
"	" 465 "	5. 20	30,000	30,000	1.49	"	27. 5. 25
"	" 466 "	6. 12	29,998	29,999	1.48	"	25. 6. 20
"	" 467 "	9. 11	49,974	49,977	1.67	"	30. 9. 20
"	" 468 "	9. 11	29,994	29,996	1.22	"	25. 9. 20
"	" 469 "	10. 16	29,995	29,996	1.70	"	30. 10. 25
"	" 470 "	10. 16	29,994	29,996	1.20	"	25. 10. 25
"	" 471 "	11. 28	29,992	29,995	1.17	"	11. 25
"	" 472 "	11. 28	29,995	29,996	1.79	"	30. 11. 22
"	" 473 "	21. 4. 22	30,000	30,000	1.665	"	31. 4. 25
"	" 474 "	6. 10	30,000	30,000	1.682	"	6. 20
"	" 475 "	7. 23	30,000	30,000	1.468	"	7. 25
"	" 476 "	10. 19	30,000	30,000	0.716	"	26. 10. 24
"	" 477 "	12. 15	20,000	20,000	1.405	"	31. 12. 20
"	" 478 "	22. 1. 21	30,000	30,000	1.448	"	32. 1. 24
"	" 479 "	4. 16	30,000	30,000	1.475	"	4. 24
"	" 480 "	6. 11	20,000	20,000	0.497	"	27. 6. 19
"	" 481 "	6. 11	30,000	30,000	1.36	"	32. 6. 19
"	" 482 "	7. 23	30,000	30,000	1.189	"	7. 24
"	" 483 "	9. 9	30,000	30,000	1.155	"	9. 18
"	" 484 "	10. 18	30,000	30,000	0.976	"	10. 23
"	" 485 "	12. 9	30,000	30,000	1.285	"	12. 18
	内債計		1,774,658	1,628,990 [136,399]			
関西電力 株式会社	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注1)	19. 3. 26	(250,287千 スイス・フラン) 24,545	—	2.75	一般担保	平成 24. 3. 26
	外債計		24,545	—			
	小計		1,799,204	1,628,990 [136,399]			
	内部取引の消去		△1,500	△1,300 [△200]			
	合計		1,797,704	1,627,690 [136,199]			

(注) 1 第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額および支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。

2 当期末残高の [ ] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
136,199	219,684	149,794	179,800	129,986

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,170,777	1,830,607	1.35	平成25年4月2日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,642	23,057	3.53	平成25年4月3日 ～平成53年2月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	256,313	222,347	1.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,269	3,546	2.57	—
短期借入金 (注1)	155,036	154,347	0.51	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	30,000	30,000	0.12	—
合計	1,640,038	2,263,906	—	—

(注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金2,082百万円を含めている。

2 「平均利率」は、期末の利率および残高に基づく加重平均により算定している。

3 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	213,676	248,264	164,157	219,579
リース債務	3,467	3,567	2,876	2,771

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	375,192	6,666	1	381,858
特定原子力発電施設 (その他)	49,805	7,834	4,836	52,803
その他	2,286	405	41	2,650

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	647,437	1,395,133	2,046,507	2,811,424
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	55,067	34,599	△101,159	△274,671
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	34,473	20,492	△118,110	△242,257
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	38.58	22.93	△132.18	△271.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	38.58	△15.65	△155.11	△138.94